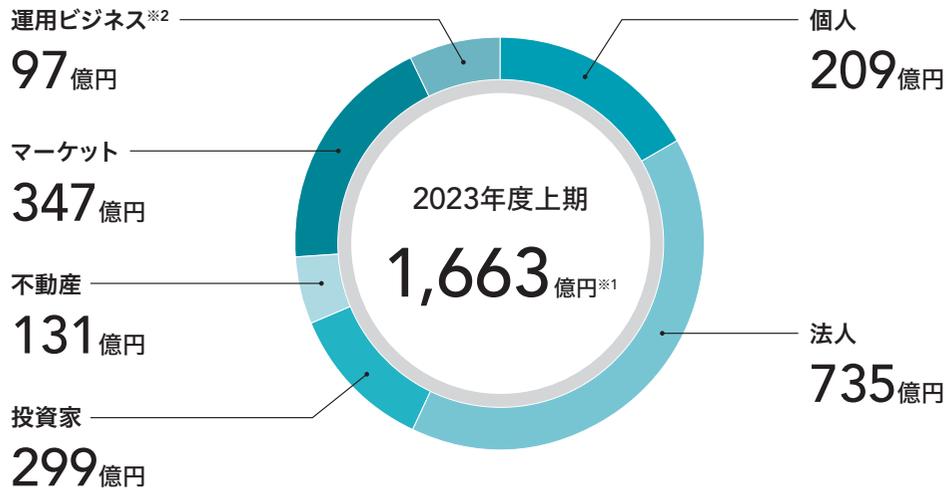


# ビジネス概況

## セグメント別実質業務純益

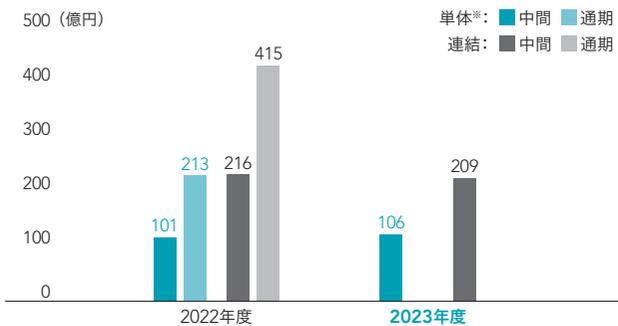


※1 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む  
 ※2 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

※ 三井住友信託銀行(単体)

## 個人

### 実質業務純益の推移



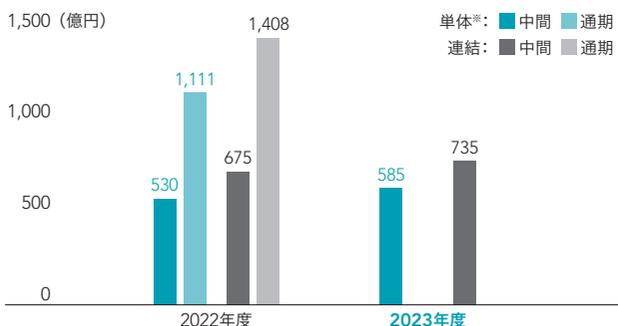
投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、時価改善に伴い販売会社管理手数料が増加し、前年同期並みとなりました。実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比5億円増益の106億円、連結では同6億円減益の209億円となりました。

### 主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント

## 法人

### 実質業務純益の推移



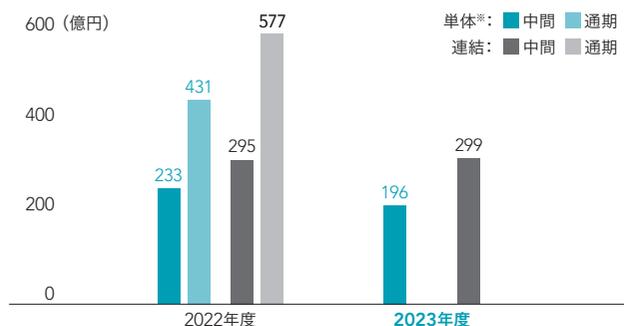
与信関連手数料が好調に推移したことを主因に、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比55億円増益の585億円、連結では同60億円増益の735億円となりました。

### 主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラスト・TAソリューション
- 日本株主データサービス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

## 投資家

### 実質業務純益の推移



組合出資関連損益が減益となった一方、海外の資産管理子会社が米国の金利上昇の影響を受け増益となったことにより、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比37億円減益の196億円、連結では同4億円増益の299億円となりました。

### 主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

## 不動産

### 実質業務純益の推移



前年同期における法人向け仲介の大口案件の剥落があったものの、個人向け仲介を取り扱う三井住友トラスト不動産が引き続き堅調を維持したことから、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比43億円減益の89億円、連結では同36億円減益の131億円となりました。

### 主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト不動産
- 三井住友トラスト基礎研究所

## マーケット

### 実質業務純益の推移



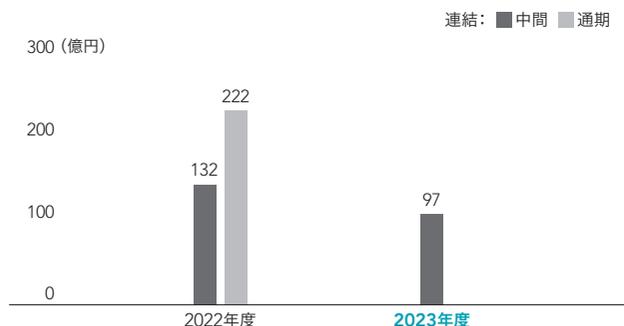
顧客業務および前年同期不芳であった投資業務が好調に推移したことから、実質業務純益は前年同期比10億円増益の347億円となりました。

### 主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

## 運用ビジネス

### 実質業務純益の推移



手数料収益は堅調に推移しているものの、経費の増加等により、実質業務純益は前年同期比35億円減益の97億円となりました。

### 主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- JP投信



## 個人のお客さまへの取り組み

### 重点施策

- 人生100年時代の社会課題に対して、広く深いコンサルティングを通じた信託銀行ならではのソリューションをより多くのお客さまに提供
- コンサルティングや商品・サービス、チャネル、手続き・決済等の各領域を高度化
- 社会課題の解決を起点としてポジティブインパクトの拡大を実現する「人生100年応援モデル」を確立

### デジタルを活用したお客さまとの接点拡大

人生100年時代において個々人が資産形成を行う重要性が増し、高い金融リテラシーが必要とされるなか、三井住友信託銀行では、「必要なお金をお客さまとともにデザインし、お金のミライを創る」というコンセプトのもと、理想のライフプランの設計、家計や資産の一括管理機能から資産形成に関する情報収集サービスなどをまとめて提供するスマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」を提供しています。2022年4月にリリースされた本アプリは、2023年9月末時点で20万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

また、2023年9月には、住信SBIネット銀行の先進的デジタルバンク基盤を活用し、利便性の高い銀行サービスを提供する「三井住友信託NEOBANK」の提供を開始しました。「スマートライフデザイナー」と「三井住友信託NEOBANK」とを相互にご利用いただくことで、お客さまのライフステージに応じた付加価値の高いサービスを提供します。



## 法人のお客さまへの取り組み

### 重点施策

- サステナブルな経営・社会の実現に向けたESGトータルソリューションの提供
- 当グループならではの金融仲介機能の発揮による、資金・資産・資本の好循環への貢献
- 企業のガバナンス強化サポートや、株主の利便性向上を通じた資本市場の健全な発展への貢献

### お客さまへのESGトータルソリューションの提供

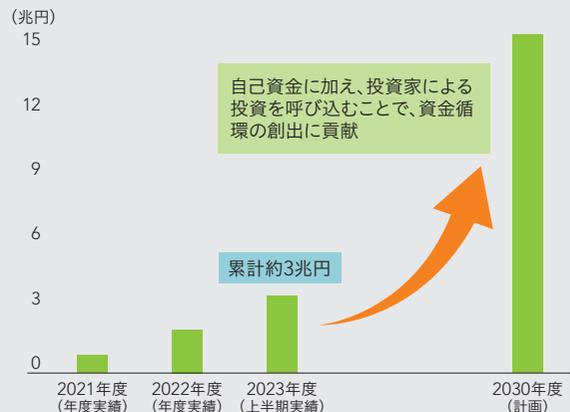
ESG/サステナブル経営への取り組みが世界的に加速するなか、脱炭素や人的資本経営の強化などお客さまが抱える課題は複雑かつ高度化しており、課題に対するスピーディーな対応が求められています。

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を活かし、企業価値向上につながるソリューションをワンストップで提供することで、お客さまの課題に応えられる「ベストパートナー」となることを目指しています。

また、お客さまへのソリューション提供を通じ、経済的価値と社会的価値の創出を両立し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

なお、サステナブルファイナンス取り組み金額については、2021年度～2030年度（10年間）で累計15兆円を設定していますが、取り組み金額は2023年9月末時点で約3兆円となっています。

### サステナブルファイナンス取り組み金額





## 投資家のお客さまへの取り組み

### 重点施策

- 投資家の経営課題等を起点としたコンサルティングとトータルソリューションの提供
- 社会課題の解決の中で生じる資金需要と投資家の運用ニーズを同時に解決する、多様な運用機会・運用商品の創出
- 複雑化する運用商品管理に対応する資産管理サービスの高度化・レポーティングなどの付加価値サービス強化

### 好循環に資する多様な運用機会の創出

当グループは、社会課題の解決に資する金融仲介機能を発揮し、課題解決の中で生じる資金需要を投資家に対して価値ある投資機会として提供することを通じて好循環を創出することを目指します。

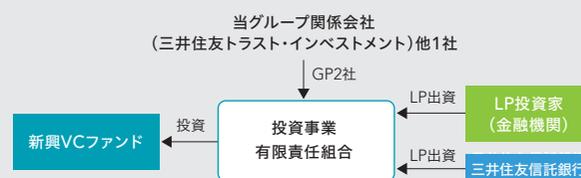
2023年2月には、国内インフラ領域を専門とする投資助言会社であるジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー（JEXI）を設立し、同年9月にはJEXIが投資助言を務める国内の幅広いインフラ事業等を投資対象とするファンドが組成されました。本ファンドに当グループも出資し呼び水となりながら、我が国の産業や社会を支えるインフラにおいて見込まれる大きな資金需要と投資家の運用ニーズとの結節を担っていきます。

また、同年5月に当グループ関係会社および国内機関投資家が組成した新興のベンチャーキャピタルを投資対象としたファンドでは、優良な新興マネージャーを発掘・支援することを通じて、国内ベンチャーコミュニティの発展に貢献していきます。

#### 国内インフラ領域の取り組み



#### 国内ベンチャー領域の取り組み



## ブランドスローガン “託された未来をひらく”

2024年4月に三井住友トラスト・グループが創業100年を迎えるにあたり、お客さまや社会から「信じて託される」尊さと、「未来への願い」に込められた強い意思を表すブランドスローガン、およびそれに込められた想いを伝えるブランドステートメントを策定しました。

当グループは、次の100年も新たな価値の創出に果敢に挑戦し、我が国の発展に貢献していきます。

### 託された未来をひらく

人が誰かを信じ、何かを託することができるのは  
この世界にまだまだ希望があると信じているから。  
私たちは、未来が明るくなるように、ひらいていきたい。  
お客さまの想いを啓く。挑戦し続け道を拓く。  
資産の可能性を開く。社会が循環する力を展く。  
どこまでも誠実に、どこよりも機敏に。  
トラストという言葉に「信頼」を超えた  
「信じて託される」ことの誇りをもって  
これからの100年も、その先も。  
私たちが託されるのは、人と地球の未来そのものだから。



# サステナビリティへの取り組み

サステナビリティは事業のあらゆる局面で重視されるようになってきました。当グループでは、サステナビリティを推進するとともに、お客さまが取り組むサステナブル経営をサポートし、さまざまな社会課題解決に取り組んでいます。また、2021年10月に公表したカーボンニュートラル宣言を着実に推進すべく、各種取り組みを行っています。引き続き脱炭素社会の実現に向け活動を進めていきます。

## サステナビリティ推進体制にかかる取り組み

人権デューデリジェンス(DD)連絡会を開催し、人権DD自己チェック表を基にした2022年度調査結果について協議しました。重大な問題は検出されませんでした。高齢者や障がい者などへの配慮を要する環境や社員の安全衛生面に関して、関係部とともに改善に向けた対応を予定しています。

今年度は、投融資先・サプライヤーへの人権DDを重点課題として取り組んでいます。2023年11月より与信業務などの一定業務を対象に、サステナビリティ関連リスクに関する外部データを活用したデューデリジェンスを開始しました。今後は、実務運営状況等を踏まえ、高度化する予定です。

## テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームの取り組み

TBFチームは、最新の技術を理解し、科学的見地を踏まえたファイナンスなどを能動的に取り組むべく、2021年に組成しました。これまで、各省庁が取り組む実証事業への参画や、インパクトビジネス、新規事業立ち上げなどに取り組んでいます。実証事業においては、国土交通省の委託事業であるインフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務に採択されました。インパクトビジネスにおいては、和歌山県橋本市とともに、パナソニック株式会社が取り組む超高齢社会に対応した廃棄物処理システム構築に向けた実証実験を対象としたインパクトレポートを策定しました。引き続き技術の社会実装に向け活動していきます。

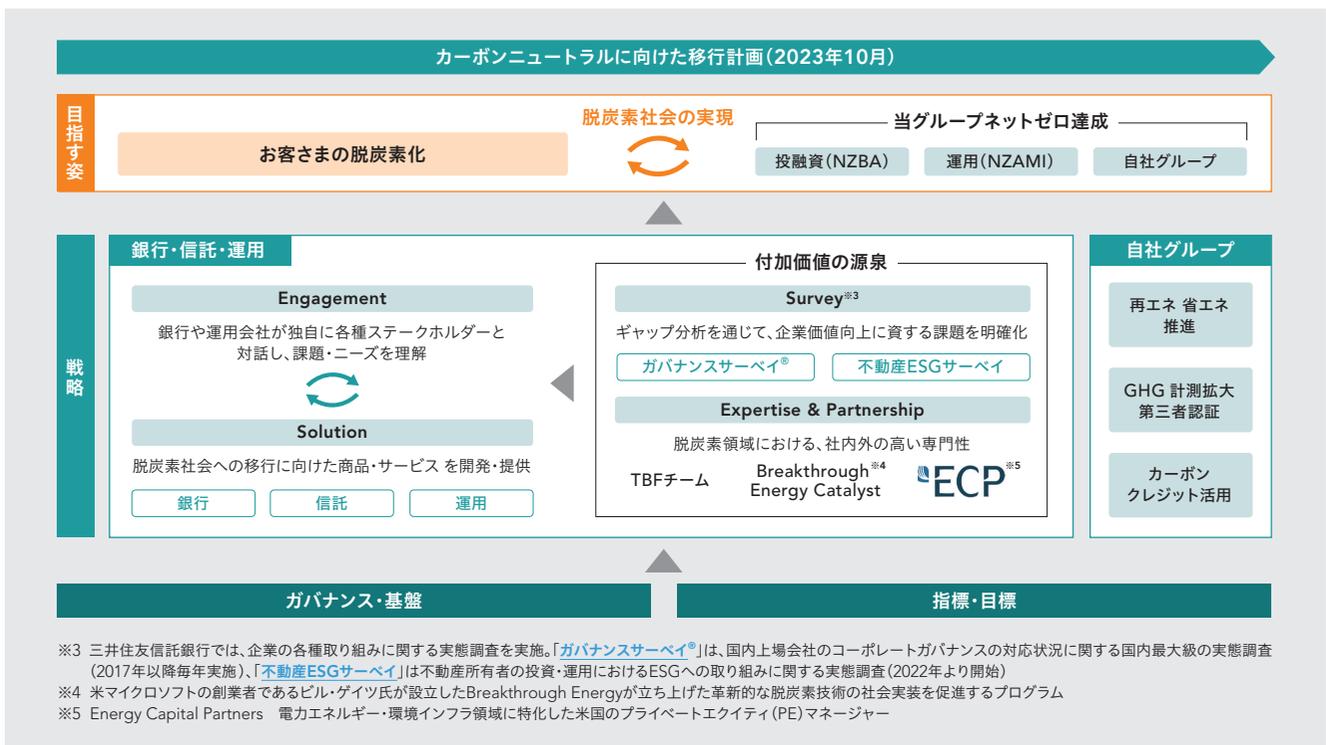
## 気候変動への取り組み

当グループは、気候変動対応をサステナビリティ課題の中の重要課題と位置付け、カーボンニュートラル宣言の公表や、Net-Zero Banking Alliance(NZBA<sup>※1</sup>)およびNet Zero Asset Managers initiative(NZAMI<sup>※2</sup>)への加盟を通じて、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推し進めています。

2023年10月は、「不動産」および「海運」について中間削減目標を設定するとともに、「電力」および「石油・ガス」についてセクター戦略を策定しました。また、カーボンニュートラル宣言を着実に推進するため、カーボンニュートラルに向けた移行計画を策定しました(2023年10月31日付ニュースリリース「[カーボンニュートラルへの取り組み進捗](#)」)。ガバナンス・基盤の構築、指標・目標を設定した上で、サーベイや専門性・パートナーシップなどの付加価値機能をフル活用し、各ステークホルダーとの対話を通じた経営課題・ニーズの把握や、課題解決に向けた幅広いソリューションを提供していきます。これらを推進することで、当グループのネットゼロ達成はもとより、お客さまの脱炭素化に貢献し、脱炭素社会の実現を目指します。

※1 UNEP FIが設立した、投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を2050年までにネットゼロにする目標を掲げる銀行業界のアライアンス

※2 運用ポートフォリオのGHG排出量を2050年までにネットゼロにする目標を掲げる資産運用会社のイニシアティブ



※3 三井住友信託銀行では、企業の各種取り組みに関する実態調査を実施。「ガバナンスサーベイ<sup>®</sup>」は、国内上場会社のコーポレートガバナンスの対応状況に関する国内最大級の実態調査(2017年以降毎年実施)、「不動産ESGサーベイ」は不動産所有者の投資・運用におけるESGへの取り組みに関する実態調査(2022年より開始)

※4 米マイクロソフトの創業者であるビル・ゲイツ氏が設立したBreakthrough Energyが立ち上げた革新的な脱炭素技術の社会実装を促進するプログラム

※5 Energy Capital Partners 電力エネルギー・環境インフラ領域に特化した米国のプライベートエクイティ(PE)マネージャー